

【全体の構成、各章の関連について】 ※第1～第3共通

- 第1の部分で列挙されている課題と、第2の部分で列挙されている課題の関係が有機的に整理されていないのではないか。例えば、第1は国家レベルで対応すべき課題を書いて、第2は地域構造によるものと書き分ける方法もあるのではないか。
- 課題は類型化して整理するが、対応方法は各地域で考えてくださいというのが一貫したスタンスなのか。課題を類型化して提示するのであれば、対応方法についても地域ごとに提示するところまでやらないと一貫しないのではないか。スタンスを一貫させる観点からは、課題についても列挙にとどめる方がよいのではないか。
- また、第2の部分で、地域ごとの変化・課題に誰が対応するかを考えずに類型化するのであれば、第3の部分でも同様に、求められる視点に誰が対応するかは示さないこととしなければ一貫しないのではないか。類型化したり選択肢を示したりするのであれば、第3の部分について、国が担保すべきもの、自治体を選択して対応するもの、どんな場合にもやらなければならないものなど、整理する必要があるのではないか。
- 第1と第2の部分はより詳しく書く一方で、第3の部分はより薄く書くような印象を受けたが、確かに定量的な近未来予測は難しく、社会構造の変化も大きいものと思われるものの、全体としての整合性などについての定性的な議論はできるのではないか。課題だけ書いて、視点の部分が薄いと、バックカスティングに制約を考えると求められるにも関わらず、人口が減少してもどうにかなるといったとりまとめになってしまうのではないか。全体のバランスをどのように考えているのか。
- 第1と第2は、第1は、国全体のマクロの視点から各分野で生じる変化・課題を整理したもので、第2は、地方の視点から制度を見た場合に、各地域の現状と照らしてどうかという観点で整理したもので、という関係にあるのではないか。

【全体の構成、各章の関連について(続き)】 ※第1～第3共通



- 第1の項目の中には、地域類型により変わるものもあれば、変わらないものもあり、それらを1つ1つ細かく書いていくこともできるのではないかと思うが、かえってわかりにくくなる可能性もある。
- 第1及び第2の部分では、それらの変化・課題に国が対応するのか、地方が対応するのか、という区別はせずに、第1は全国的に見た場合にどのような課題が見えてくるか、第2はそれぞれの地方の視点から見た場合にどのような課題が見えてくるかということを書き記述してはどうか。また、第2の部分については、第1との関係で、もう少しイメージが膨らむように書いた方がよいのではないか。
- 課題については、ある程度明確に示す必要がある一方、同じ時間軸の中でも様々な課題を抱える自治体があるほか、同じ自治体の中でも時間の経過に伴い課題が変化することもある。外部変化を完全に予測することは難しく、逐次対応する必要があることに鑑みると、自治体の多様性や時間軸などの違いをどの程度詳細に書き込み、どのようにまとめていくのがよいか。
- 全体の中で、第3の部分は分量が大きくならざるを得ないが、地方制度として受け止める部分に特化する形や内容を絞り込む形でまとめるのではなく、全体像を明らかにし、読んだ人にメッセージが伝わりやすいような形でまとめることが重要なのではないか。このことは、第1の部分についても同様。

【議論の射程について】 ※第1～第3共通

- 自治体に対応すべきことについては、どんどん提示した方が、自治体において何をすべきかが見えてくるので良いのではないかと。ただし、あまりにも多すぎると拾いにくくなるので、議論の整理の際に工夫が必要。
- そもそも今回の地方制度調査会は従来の守備範囲を越えて広く議論している。国がやるべきなのか自治体がやるべきなのか、国といっても地方制度調査会の守備範囲なのか総務省なのか他省庁なのか、といったことを考えずに広く問題点を拾った上で、後半期間での議論に際して論点を絞っていくものと理解している。地域類型ごとに課題を提示した上で、それを踏まえて国や自治体で対応すべきことを提案することになるのではないかと。
- まとめてわかりやすくすることも必要だが、論点をまとめ過ぎてしまうと、今後の議論の先細りが懸念される。どれだけ広い対象や層に訴えかけようとしているのかを意識しながらまとめる必要があるのではないかと。
- 現時点では、全体像が見えにくくなっているが、この夏までの前半期間では幅広く見た上で、後半期間の議論の際にまとめていけばよいのではないかと。

【バックカスティングについて】 ※第1～第3 共通

- 1つ1つの項目は納得感があっても、順番をどうするか、どうまとめるかということだと思うが、2040年からバックカスティングで考えるときに、将来世代にこれだけ大きな課題があるからこうしなければならないという暗いメッセージを伝えるのではなく、次世代の負担を少なくしながら未来を明るくするためにやっているのだという明るいメッセージを出してはどうか。
- バックカスティングを選択した大きな意味は、資源制約の問題を明らかにする点にあるのではないか。例えば、2040年の20歳以上人口は既にほぼ決まっており、すべての自治体で20歳以上人口を増やすことはできない中で、オールジャパンで達成しなければならない社会像と、その下での各自治体の選択が整合するのかが強く問われている。こうした全体としての整合性や選択という観点を明示するために、バックカスティングという手法を選択したのではないか。
- 前回の専門小委員会で提起された「目指しうる社会像」がバックカスティングに導き出されたものではないとの指摘は解消されていないのではないか。リソースの限界がある中で、リソースと課題を特定し、いわば見ることのできる「夢」の範囲を示すことにバックカスティングの意味があるのではないか。
- 将来予測がある程度できているという制約の下で、議論をしていくという構成になっているが、地方の側からすると、そうはいつでもなかなかわからないではないか、という声もあることを踏まえて方向性を議論する必要があるのではないか。



- どのようなメッセージを出していくかが重要。第3の部分は、人口減あるいは高齢化に関わりなく必要になる課題も多いが、人口減や高齢化により増幅するものと考えられる。人を育てるという視点を強く打ち出すなどの対応が必要か。

【地域カルテについて】 ※第2 関係

- 各自治体には未来カルテを始め既に住民との対話のツールがあること、総合計画の策定に当たり地制調のメッセージを踏まえることは十分可能であること、自治体ごとにタイムスパンの考え方が異なることなどを踏まえると、地域カルテを作成するように促す必要はないのではないか。仮に促すのであれば、地域カルテ固有の意義や必要性をより明確にすべきではないか。
- 地域カルテという形で、各地域が2040年に向けてどのような将来像を描くのかを自ら考察・分析する機会を提供するという趣旨に反対するものではないが、総合計画やまち・ひと・しごと総合戦略の策定が相当な負担となっている市町村も見受けられるところであり、一定のフォーマットを提供するなど、自治体の過度な負担にならないよう注意する必要があるのではないか。
- 地域カルテは、国の複数の政策分野にわたるツールや計画相互の関係を地方の側から整理することにより、どの分野は現状のままでも対応可能なのか、どの分野は連携等で対応しなければ持続可能でないのか、ということ地域ごとに分析するツールの1つとして意義があるのではないか。ただし、簡単に作成できるよう、データベースの整備が不可欠ではないか。
- 市町村ごとのカルテにはあまり意味はなく、都道府県レベルでマクロの変化を把握するなど、ある程度広域的に作成した方がよい。
- 投資額が大きく、メンテナンスが必要で、広域的に対応していく必要があるインフラやIoT関連についての優先順位付けも含めた広域的な対応に資するものとして、地域カルテを、義務付けるのではなく、お勧めすることは必要ではないか。
- 小規模自治体であればあるほど、1人の職員の抱える業務が多く、職員でできることには限りがある一方で、将来のことを考える必要性は高いため、データや使い方などについてのサポートが必要ではないか。

【地域カルテについて(続き)】 ※第2 関係

- 変数さえ集められれば、現状や課題の分析は比較的容易にできるが、近未来予測は想定次第で結果にズレが生じるものであり、簡単ではない。未来カルテも、現状が今後も継続するとの仮定のもと作成されたもの。各自治体に近未来予測をしてもらうのは難しいのではないか。
- 従来の計画と何が違うのかという点も含め、カルテをつくる必要性について議論する必要があるのではないか。各自治体において、職員数、資格者数、それらの年齢構成などについて、定量的・定性的に自己分析できるかが重要なのではないか。また、カルテ作成後は、対応策などについて、都道府県などを巻き込んで広域的に議論する必要があるのではないか。
- 地域ごとに目指すべき未来が異なる中で、各地域の優先課題を洗い出すためにも、カルテのようなものがあるとよいのではないか。例えば、民間企業では、各社のリソースの限界を前提に、オープンイノベーションやサブスクリプションで共通課題を解決し、自社の強みにリソースを集中投資するようになってきている。自治体同士にも共通した課題があるのではないか。その上で、各地方が目指すべき将来像の実現のために、国としてどのような制度を用意する必要があるか、議論を深めていく必要があるのではないか。
- 地域間の人の移動が激しい自治体において、近未来予測をするのは難しいのではないか。



- 地域カルテに関して、細かい部分は後半期間での議論になるものと思うが、現状や課題、必要性については、前半のとりまとめの段階で明確にする必要があるのではないか。
- カルテの作成主体や作成方法について色々意見があったが、作成方法については、これまでの各種計画や民間企業の取組も参考になるのではないか。委員の関心が強い部分でもあり、次回さらに掘り下げて議論できればよいのではないか。

【人口の増減率に応じた類型化について】 ※第2 関係

- 資料1-4のように、15～74歳人口の増減と75歳以上人口の増減を指標とすることについては、大きな都市圏にどれだけ近いかが各自治体のスタンスを定義づけているのではないかという現地調査で感じたことがクリアになり、正当性があるのではないかと感じた。この指標を使って分類すると各自治体の特徴をとらえることができる、といった意味合いを付記してはどうか。
- 資料1-4の地図に関して、広域的なサービスを考えたときには、人口が急減している市町村の中でも広域合併しているところもあり、どこと連携した方がよいかは場所によって違いがあるので、一色で塗ることがよいかどうかは考えるべきではないか。
- 例えば、AIを活用するなどして、人口以外の区分を探ってみてはどうか。
- 資料1-4を見ると、左上の象限(15～74歳人口増、75歳以上人口減又は急減)に該当する団体が無い。全ての団体に共通して生じる課題とそうでない課題とに整理する必要があるのではないか。

【第3:2040年にかけて求められる視点について(総論)】 ※第3 関係

- 第3の論点は、人口減だから必要なものばかりでなく、未来社会に必要なものが多く列記されている。人口減という条件でその必要性が高まるかどうかという問題ではないか。
- インフラは5年後、10年後にどう劣化していくのかが技術的にわかるため、推計しやすいが、人の場合は2040年までどのように推移していくかが明らかではない中で、それまでの約20年間の過ごし方についてどのような提案ができるかが課題となるのではないか。
- 「目指しうる社会像」の中にも、例えば、「産業の活性化」と「住み慣れたまち」は、日本全体としてはどちらも推奨したいが、個々の自治体に落とし込んだときには選択の問題が発生するものがあるのではないか。普遍的な地方自治の理念を体現するようなものや全国どの地域でも取り組むようなものなどの「目指すべきもの」と、選択の問題である「目指しうるもの」とに分けた上で、「目指しうるもの」については、強気戦略(頑張るときにとるべき政策)と弱気戦略(諦めるときにとるべき政策)のパッケージを示し、各自治体が自主的にどちらかを選択できるよう情報提供をしていくことが国の政策としてありうるのではないか。その上で、国の政策の位置付けや政策パッケージについて、例えば、補助金等の審査基準や採択基準において、地方のスタンスを踏まえて見直すことなどがありうるのではないか。
- 総合的な議論をするためには、第3の部分をもう少し大括りにまとめる必要があるのではないか。そうすることで、自治体、各府省、公共私のものでそれぞれが担うべき役割が明らかになるのではないか。
- 第3については、人口減少への対応として必要なものなのか、社会全体の変化への対応として必要なものなのか、分けて考える必要があるのではないか。例えば、人の流れを都市から農村へ誘導することは、人口減少対策として重要と考えられる一方、ライフスタイルの変化に伴う多地点居住を支えるための施策としても考えることができる。

【第3:2040年にかけて求められる視点について(総論)(続き)】 ※第3 関係

- 第3の論点について、分野ごとには合理性があっても、すべてを実現しようとするとう整合性がとれなくなるのではないか。地方自治制度に限らず、分野ごとには合理的な制度が、各地域で総合的に実施した場合にも合理的であるとは限らない。地域の側で計画等を調整すれば対応できるのか、国の制度自体を変更する必要があるのか、整理が必要ではないか。
- 全国の津々浦々の自治体に向けてのカタログのような形になっているので、まとめ過ぎてしまうのはよくないのではないか。
- 人口減少は様々な施策で補えるというメッセージを出しているようにも見えるが、限界もあることへの留意も必要ではないか。今後の技術革新により移動手段や通信手段を確保すれば、全国のどこでも、都会でなくとも、働けるようになると思われるが、それは人口減少に対する万能薬ではないため、全体としては、インフラや財政などの観点からの撤退的な施策についても進めていく必要があるのではないか。



- 第3の部分は分量が多いので、全体のメッセージが伝わりやすいように、もう少しまとめる必要があるのではないか。2040年にかけて求められる視点の中には、国が取り組むべきもの、全国的に取り組むべきもの、各自治体に取り組むべきもの、資源制約の観点からすべての自治体ではなく自治体が選択的に取り組むもの、各自治体の選択を整合させる必要があるものなど、色々なものが含まれているので、これらをわかりやすく整理する必要があるのではないか。地方制度の観点から見て重要かどうかという視点から、記述内容に強弱をつけてまとめることも考えられるのではないか。

【第3:2040年にかけて求められる視点について(各論)】 ※第3 関係

- 「地域間のひとの移動、交流、協力を促す:6. 移動・定着」(資料1-1の12頁)について、東京一極集中の是正に係る視点が不足しているのではないか。国全体で人口減少・高齢化が進むことは避けられない中でも、地域偏在は変えることができるかもしれない。人口偏在の大きな要因は、一定の人口集積がないと成り立たない第3次産業が我が国の主要な産業になったという産業構造の変化にある。人口偏在を是正するためには、都市機能を地域の核となる都市に分散・集中させていかなければ、国全体の経済発展は維持できず、そうした高度な都市がエリアを支えていく必要がある、という視点も盛り込むべきではないか。
- 「ひとを育てる:15. 公務の担い手の育成」(資料1-1の20頁)について、人口減少が進む中で、議会自体も姿を変えざるを得ないこと等を踏まえると、住民を単にサービスを受ける主体としてではなく、一緒にガバナンスを担っていく存在として捉え、住民の主体性を打ち出した方がよいのではないか。
- 第1・第2の部分と同様に、第3の部分にも、国として取り組むべきことにもう少し書き込むべきではないか。例えば、労働環境の整備に関して、同一労働同一賃金の徹底やハラスメントへの対応、また、公務員の減少問題への対応、自治体間での人材の共有化などについても、触れておくべきではないか。